

令和6年9月県議会定例会の結果について

教育政策課

1 日時

9月26日（木）～10月11日（金） 16日間

一般質問 10月1日（火）～4日（金） 4日間

委員会 10月7日（月）、8日（火） 2日間

2 教育委員会関係の議案等

(1) 令和6年度長野県一般会計補正予算案

① 歳入歳出予算補正

・特別支援学校施設整備事業費 102,263千円 原案どおり可決

② 繰越明許費

・特別支援学校運営費 44,940千円 原案どおり可決

(2) 損害賠償の専決処分報告

・交通事故に係る損害賠償の専決処分（報第8号） 承認

3 一般質問の概要

一般質問を行った34人の議員のうち12人の議員から教育委員会関係について質問があった。

(1) 主な質問項目

- ・長野県の学校教育の評価や課題解決に向けた対応について
- ・へき地手当を含めた教職員の処遇改善について
- ・県立高校の特別教室や県立学校の体育館へのエアコン設置について
- ・高校再編における新校への寄附についての地元の思いの受け止めについて
- ・新校再編実施計画懇話会の目的及び位置づけ等について
- ・高校再編における新校の特色化や魅力づくりについて
- ・特色ある県立高校への新方針について
- ・県内中高生のカンボジアとの留学・交流プログラムの強化・充実について
- ・起業家教育の意義と取組について
- ・信州の自然を生かした体験的な学びについて
- ・修学旅行の実施時期の分散化の推進について
- ・不登校の要因における認識の差の捉え、多様な学びの場の確保における今後の対応について
- ・不登校児童生徒への支援と教職員が働きやすい環境の整備について
- ・子どもが意見表明する権利を学んでいくことについて
- ・感染症対策として全国一斉の臨時休校の要請があった際の対応について
- ・公立中学校の部活動の地域移行について

(2) 主な議論の内容

○長野県の学校教育の評価や課題解決に向けた対応について

教育県と言われた長野県では、子どもを中心として、子どもの個性を尊重し、人格を陶冶する挑戦的な実践が行われ成果を上げてきていて、それらは信州教育という伝統となっているが、伝統を守るために変えることを躊躇し、新しいことを敬遠する傾向があることが課題であり、変える主体である学校現場を県教育委員会が支え、変えようとする取組を支援していくことが重要であると答弁。

○新校再編実施計画懇話会の目的及び位置づけ等について

今年3月の伊那新校懇話会において、地域との事前の情報共有不足によって、理解が深まっていない状況で校舎整備スケジュール案を示したことで、地域に大きな不安を広げることとなったことを申し訳なく思うとともに、今後より一層、学校関係者や地域の代表者等に随時進捗状況の情報共有を図るなど、地域との合意を大切にしながら、共に高校再編を進めていけるよう努めると答弁。

○信州の自然を生かした体験的な学びについて

長野県の豊かな自然の中で学ぶことは、「子どもたちが本来持っている自ら学び成長する力を育む」ことに有効であり、「一人ひとりに合った学び実践校（仮称）」において、地域を協働しながら子どもを主語とした柔軟な教育課程を編成し、「信州やまほいく」等の園での実践と小学校での学びとを接続する取組を促すなど、信州の豊かな自然環境の中で学ぶことを小学校でも大切に位置づけ、幼児期の「信州やまほいく」から小・中学校へつながり、高校の「信州学」まで、強みを生かした長野県らしい教育が実践されるよう努めていくと答弁。

○公立中学校の部活動の地域移行について

地域移行の望ましい姿は、「地域クラブ活動への移行により、持続可能な活動環境が整い、すべての生徒がニーズに応じた多様な活動を安定的に行うことができる」ことであり、望ましい姿の実現には子どもの多様なニーズに応じた様々な活動が展開されることが必要であるところ、昨年度の実証事業においては、様々な取組が各地域で展開されており、これらの成果を踏まえ、県教育委員会としては地域移行に取り組む市町村を支援するとともに、今後の地域クラブ活動のあり方について、関係機関と連携して望ましい姿の実現に努めていくと答弁。

4 文教委員会における質疑の概要及び請願・陳情の審査について

(1) 主な質疑項目

- ・長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価について
- ・非違行為防止について
- ・教員不足や欠員対策について
- ・県立高校体育館へのエアコン設置について
- ・県立高校への寄附について
- ・県立高校の全国募集について
- ・県立高校の特色化について
- ・高校再編について
- ・中高一貫校について

- ・特別支援学校の施設整備について
- ・学力・学習状況調査結果について
- ・一人一台端末について
- ・子どもの権利条約について
- ・経済的理由により進学が困難な児童生徒への支援方法について
- ・中学校部活動の地域クラブ活動への移行について

(2) 主な議論の内容（委員長報告）

喫緊の課題である教員不足への対応について、複数の委員から質問があった。これに対し、教育委員会からは、教員不足の解消に向け、加配や教員配置の抜本的な見直し、また、臨時免許状や特別免許状の活用など、前例にとらわれることなく、市町村教育委員会をはじめとした関係者と力を合わせて取り組むとしたほか、大事なのは子どもたちの前に先生がいることであり、学校だけではなく教育委員会全体での適正な配置の在り方を検討し、学校現場を最優先していくと答弁。

このほか、中学校部活動の地域移行についても様々な議論がなされ、保護者負担の軽減や子どもたちへの十分な選択肢の提供、地域への周知の徹底や企業との連携の必要性などについて、意見が出された。

(3) 請願・陳情の状況

請願	0件（うち新規 0件）	採択0件
陳情	48件（うち新規 26件）	採択4件、継続審査44件